

(様式 1－3)

福島県（川内村）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

令和 2 年 1 月時点

※本様式は 1－2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	44	事業名	川内村義務教育学校 外構等整備事業	事業番号	◆(1)-14-2-1
交付団体		川内村	事業実施主体（直接/間接）	川内村（直接）	
総交付対象事業費		(2,974（千円）） 176,994（千円）	全体事業費	(2,974（千円）） 176,994（千円）	
帰還環境整備に関する目標					
震災の影響から元の川内村を再生するためには、村の人口を増加させる施策が必要である。特に川内村の未来である「子ども」の増加は村の存続を左右する極めて重要なポイントである。 このため、住み慣れた川内村に、魅力ある教育環境を整備することにより、子育て世代の帰村を促進するとともに、地域住民が誇りにできるような施設を整備する。					
事業概要					
川内中学校の校舎は築 26 年が経過しており、また福島第一原子力発電所の事故による避難等によって劣化が進んでいる。このため、村内に児童・生徒の帰還を促せるような魅力ある教育環境を整備するため、小・中学校を統合した義務教育学校を整備するため後期課程校舎（中学校）を新増築する。 （整備内容） 教室、特別教室、多目的室、昇降口、通路等 RC2 1,490.26 m² 【保有面積】 3,471 m² 【整備資格面積】・中学校（特支学級あり(1)・多目的あり・3cl) 2,625 m²、小学校（特支学級あり(1)・多目的あり・6cl) 3,222 m² ・資格面積は 5,847 m²—3,471 m²（小学校保有）＝2,376 m² ◎『第四次川内村総合計画』 P.19 Ⅲ第四次総合計画の体系 1. 第四次総合計画の施策体系と主な課題・施策・事業 （4）帰村促進への継続的な対応 「・村内における子育て環境（除染・教育等）の充実を図り、安心して子どもの心身面での成長を促すことのできる環境整備を行い、子育て世帯の帰村推進」 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<令和元年度> 実施設計を行う。 <令和２年度> 外構工事等を行う。 （防球ネット（新設）、バックネット・鉄棒・ブランコの設置ほか）					
地域の帰還環境整備との関係					
義務教育学校後期課程（中学校）校舎を整備し、子どもが安心して学校を利用できるようにすることで、住民の帰村を促す条件整備を進め、もって子育て環境の改善と若者の定住化を進めていきたい。					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	(1)-14-2
事業名	義務教育学校 統合学校等の新增築事業（基金型）
交付団体	川内村
基幹事業との関連性	
義務教育学校の整備に伴うグラウンド等の外構工事	